

東日本大震災からの復旧・復興に向けた主な施策

※東日本大震災復興・復旧対策経費以外の事業で震災対応に関連する施策も含む。

事 項	事 業 内 容	24年度 要求額 (億円)
<第1 地域における暮らしの再生>		
求職者支援制度による職業訓練や給付金の支給等を通じた就職支援	「求職者支援制度」により、雇用保険を受給できない求職者に対し、新たな職業能力や技術を身につけるための職業訓練を実施するとともに、訓練期間中の生活を支援するための給付金を支給すること等により、求職者の早期の就職支援を行う。	124
「福祉から就労」支援事業の拡充	自治体とハローワークの協定による連携を基盤とし、生活保護受給者等を対象に、申請段階からの早期アプローチ、求人開拓・能力開発を通じたマッチング等、就労支援を強化する。	12
新規学校卒業者等に対する就職支援の強化	<ul style="list-style-type: none"> 被災地域を中心に重点的にジョブサポーターを配置し、学校との連携を強化し、新卒者等の支援を行う。 就職面接機会の継続的な提供を行える体制を整備し、各種就職面接会を実施し、多くの就職機会の提供を図る。 	4.4
子どもの心のケアの支援体制の構築	被災した子どもの心のケアなどの支援体制を構築するため、巡回支援等を行う専門家(医師、心理担当職員、保育士等)の被災自治体への配置、専門家派遣の支援体制の整備などを行う。	12
災害時心のケア支援体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> 災害等の被害者への心のケアの対策を推進するため、「心のケアチーム」(精神科医等で構成)を全国的に設置し、日常的な相談体制の強化や緊急対応体制の強化を図る。 災害発生時に、「心のケアチーム」を迅速かつ円滑に派遣し、ニーズに応じた活動を実施するため、連絡調整の中心となる全国的な機関を設置し、被災者への継続的な対応や今後の災害発生に備えた体制を整備する。 	1.3
化学物質安全対策の推進	住宅の建築資材等から放散する可能性のある化学物質による居宅内の空気汚染状況を調査し、被災した人々の安心・安全な居住環境確保支援を行う。	2

事 項	事 業 内 容	24年度 要求額 (億円)
水道施設の復旧・復興	津波等で甚大な被害を受けた地域で、都市計画の見直しを伴うなど、通常の原形復旧では対応できない水道施設の復旧・復興を図る。	1,049
災害救助法による災害救助	被災者の方々の住居の安定を図るなど、応急救助に必要な経費を負担する。	589
電力需給対策に対応した休日保育等の提供	電力需給対策の実施に伴う早朝・夜間や休日への就業時間等の変更により、休日保育等が必要となる児童に保育サービス等を提供する。	36
<第2 原子力災害からの復興>		
食品中の放射性物質対策の推進	食品中の放射性物質対策について、暫定規制値に代わり新たに設定する規制値を継続的に検証するとともに、自治体の行うモニタリング検査に加え、国においても流通段階での買上調査を実施するなどの対策を推進する。	3.8
東京電力福島第一原発の緊急作業従事者への健康管理対策	<ul style="list-style-type: none"> 東京電力福島第一原発の緊急作業従事者への被ばく防護措置等について立入調査等による適切な指導を行う。 被ばく線量等管理データベースを運用し、緊急作業従事者に対する健康相談・保健指導や、一定の被ばく線量を超えた者のがん検診等を実施する。 	6.2
<第3 今後の災害への備え>		
災害医療体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> 災害時に県や災害拠点病院との連絡調整等を担う災害派遣医療チーム(DMAT)事務局の体制を強化するとともに、被災地で物資調達、連絡調整などの取りまとめ役を担うDMAT隊員を養成する。 「広域災害・救急医療情報システム(EMIS)」について、DMATの活動状況や広域にわたる患者搬送などの機能強化を図る。 	2
災害時の障害福祉サービス提供体制の整備	災害時に、障害福祉サービス事業所や障害児施設等に障害児・者の緊急受入が可能となる設備等を備えた防災拠点等の整備を推進する。	53
水道施設の防災対策	東日本大震災を教訓として、水道施設の耐震化・広域化を推進する。	180

(参考) 東日本大震災復旧・復興経費合計

2,209億円